



## 2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社グローバルグループ  
 コード番号 6189 URL <https://www.globalg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 宜忠

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

定時株主総会開催予定日 2018年12月19日 有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	17,032	29.5	337	17.0	1,917	29.7	559	29.4
2017年9月期	13,155	30.1	407	19.5	1,477	26.1	791	41.7

(注) 包括利益 2018年9月期 611百万円 ( 8.6%) 2017年9月期 668百万円 ( 50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	62.63	60.71	9.0	13.0	2.0
2017年9月期	95.22	87.71	14.2	11.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	15,691	6,577	41.8	720.33
2017年9月期	13,750	5,924	43.1	681.37

(参考) 自己資本 2018年9月期 6,558百万円 2017年9月期 5,924百万円

当連結会計年度より、「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を早期適用し、前連結会計年度末の財政状態については遡及処理後の数値で表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	2,028	2,963	989	1,301
2017年9月期	1,963	2,659	467	1,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		0.00	0.00			
2018年9月期		0.00		0.00	0.00			
2019年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	17.4	340	0.6	1,930	0.7	1,250	123.5	137.27

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年9月期	9,105,071 株	2017年9月期	8,695,360 株
2018年9月期	171 株	2017年9月期	128 株
2018年9月期	8,927,555 株	2017年9月期	8,312,177 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や設備投資の回復が続いているうえ、雇用・所得環境の改善を映して個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、子育て支援事業を取り巻く状況は、女性就業率の上昇を背景とした保育需要増加に対応するため、政府・自治体が保育の受け皿拡大を目的とした保育士確保や保育所整備のための施策を打ち出しています。さらに、政府は2020年度末までに22万人分、加えて2022年度までに10万人分、合計32万人分の受け皿を整備し待機児童の解消を目指す「子育て安心プラン」を2017年6月に公表しており、引き続き保育施設数が拡大していく見込みです。

高齢化や総人口の減少により労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備が喫緊の課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

こうした状況のもと、当社グループは東京都や神奈川県、埼玉県、大阪府において、保育所の開設を進め、当連結会計年度に以下のとおり保育所18施設を新規開設しております。また、株式会社パートナーエージェントの企業主導型保育事業を譲り受けたことにより、めばえ保育ルーム6施設が当社グループの仲間入りをしております。

この結果、当社グループは当連結会計年度末時点で認可保育所（東京都）70施設、認可保育所（神奈川県）20施設、認可保育所（千葉県）3施設、認可保育所（埼玉県）1施設、認可保育所（大阪府）4施設、認証保育所・認定こども園等保育施設25施設、企業主導型保育所7施設、学童クラブ・児童館12施設、の計142施設を営んでおります。

## (新規開設した保育所)

## 東京都

グローバルキッズ愛住町園  
 グローバルキッズ西新宿園  
 グローバルキッズ鶴の木園  
 グローバルキッズ雑色園  
 グローバルキッズ幡ヶ谷園  
 グローバルキッズ代々木上原園  
 グローバルキッズ代々木八幡園  
 グローバルキッズ松庵園  
 グローバルキッズ椎名町園  
 グローバルキッズ池袋駅前保育園  
 グローバルキッズ千早園  
 グローバルキッズ船堀園  
 グローバルキッズ南花畑園  
 グローバルキッズ南砂園

## 神奈川県

グローバルキッズ子安駅前保育園  
 グローバルキッズ綱島SST保育園

## 埼玉県

グローバルキッズ戸田駅前保育園

## 大阪府

グローバルキッズ住之江園

## (譲り受けた保育所)

## 東京都

めばえ保育ルーム三鷹台  
 めばえ保育ルーム亀戸  
 めばえ保育ルーム芦花公園  
 めばえ保育ルーム千歳船橋  
 めばえ保育ルーム用賀  
 めばえ保育ルーム春日

上記の結果、当連結会計年度は、売上高17,032百万円（前期比29.5%増）、営業利益337百万円（同17.0%減）、経常利益1,917百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益559百万円（同29.4%減）となりました。

## ② 次期の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあります。こうした環境の下、保育に対する需要は引き続き高い状況にあり、保育所の利用率は高水準で推移しております。

一方で、自治体における保育所増設が進められており、待機児童数は下表のとおり4年ぶりに減少しました。しかし、2018年4月時点で19,895人と依然として高い水準が続いております。また、2019年10月から保育の無償化が始まることで保育所への入所希望者が増える可能性があり、保育所の新設に対する需要は当面続くと見込まれます。

こうした子育て支援事業者にとって追い風が吹くなか、当社グループは待機児童の解消など社会的要請にこたえるために引き続き新園開発に注力していく方針です。

### （待機児童数の推移）

	2014年4月1日	2015年4月1日	2016年4月1日	2017年4月1日	2018年4月1日
待機児童数	21,371人	23,167人	23,553人	26,081人	19,895人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高20,000百万円（前期比17.4%増）、営業利益340百万円（同0.6%増）、経常利益1,930百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（同123.5%増）を見込んでおります。

なお、次期の売上高及び増加する主な要因は、保育所の新規開設等による園児数増加が寄与することが要因です。一方、システム投資、労働環境の改善など将来の収益力向上を実現化するための一時的費用がかさむため、営業利益および経常利益は前期並みとなる見込みです。

## （2）当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

※当連結会計年度より、「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を早期適用し、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

#### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,940百万円増加し15,691百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して827百万円増加し3,264百万円となりました。これは、現金及び預金が55百万円増加したほか、未収入金が742百万円増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,113百万円増加し12,427百万円となりました。主な要因は、保育所の新規開設に伴い建物及び構築物が554百万円増加したことや建設仮勘定が302百万円、敷金及び保証金が186百万円増加したことです。

#### （負債）

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1,287百万円増加し9,113百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して623百万円増加し3,095百万円となりました。未払金が452百万円、1年以内返済予定の長期借入金が122百万円、賞与引当金が69百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して663百万円増加し6,017百万円となりました。これは、繰延税金負債が296百万円減少したものの、保育所の新規開設に伴い長期借入金が879百万円増加したことが主因です。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して652百万円増加し6,577百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が559百万円増加したことが要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動による資金の増加2,028百万円、投資活動による資金の減少2,963百万円、財務活動による資金の増加989百万円により55百万円増加し、1,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

未収入金の増加による603百万円の資金の減少等がありましたが、一方で税金等調整前当期純利益643百万円、減価償却費632百万円や減損損失1,268百万円等があったため、2,028百万円の資金の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,774百万円、敷金及び保証金の差入による支出206百万円等により、2,963百万円の資金の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出866百万円、社債の償還による支出35百万円がありましたが、一方で長期借入れによる収入1,869百万円があったため、989百万円の資金の増加となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期
自己資本比率（％）	41.8
時価ベースの自己資本比率（％）	104.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5
インタレスト・カバレッジレシオ（倍）	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化等を優先し、過去において配当を実施した実績はありませんが、今後は内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランス等を踏まえて対応したいと考えます。

配当政策の基本方針としては、設備投資の見通しや、財務体質及び収益の状況等を勘案したうえで、安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、さらなる事業の拡大に向け、新規施設開設などの設備投資等の原資として有効に活用していく予定であります。

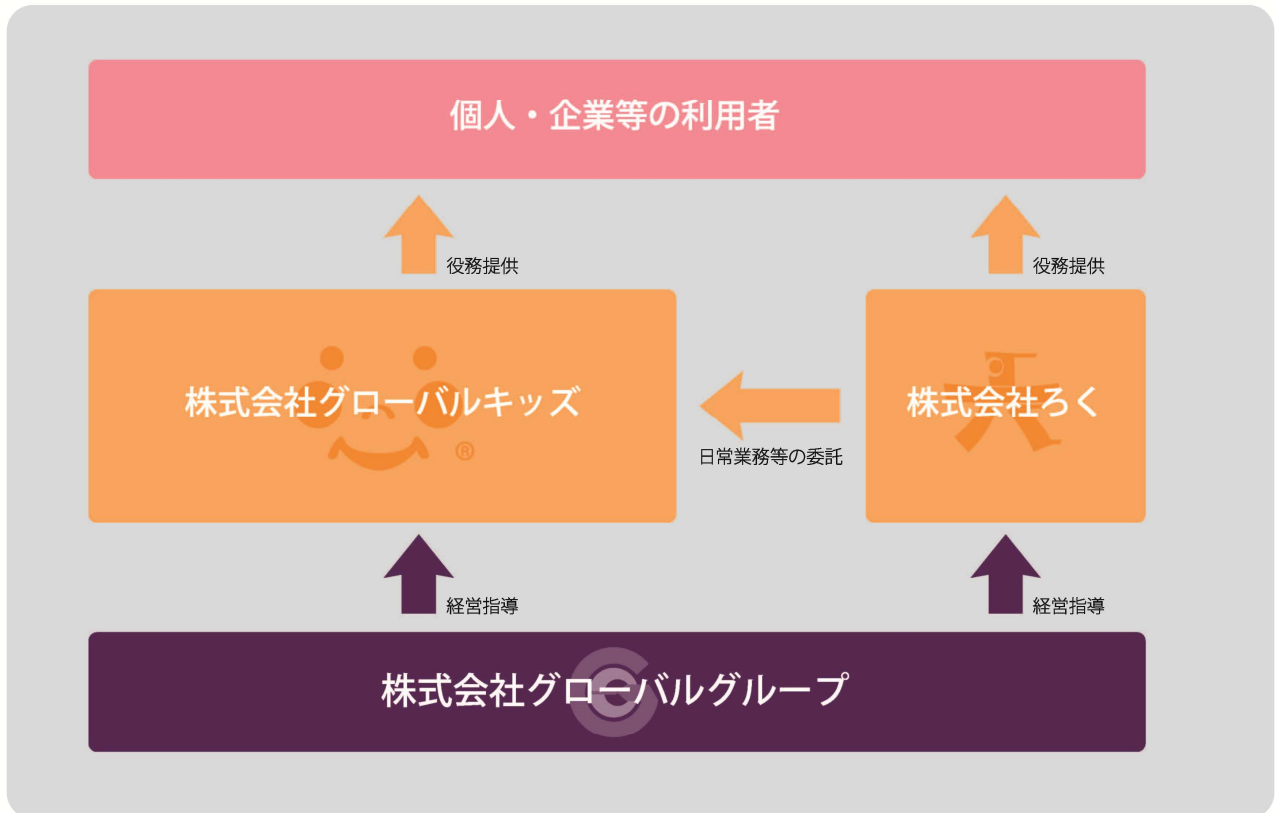
剰余金の配当を行う場合、期末配当の年1回を基本とし、株主総会にて決議いたします。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、業績動向を確認しながらその実施につき検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246	1,301
未収入金	854	1,597
前払費用	318	349
その他	17	15
流動資産合計	2,436	3,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,113	8,668
建設仮勘定	263	566
その他(純額)	411	476
有形固定資産合計	8,789	9,711
無形固定資産		
ソフトウェア	22	108
無形固定資産合計	22	108
投資その他の資産		
投資有価証券	20	37
長期前払費用	649	721
敷金及び保証金	1,306	1,492
建設協力金	366	346
繰延税金資産	19	9
その他	139	0
投資その他の資産合計	2,502	2,607
固定資産合計	11,314	12,427
資産合計	13,750	15,691



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	746	869
1年内償還予定の社債	35	35
未払金	788	1,240
未払法人税等	150	224
前受金	157	90
賞与引当金	375	445
その他	218	189
流動負債合計	2,472	3,095
固定負債		
社債	59	23
長期借入金	3,325	4,205
退職給付に係る負債	153	188
繰延税金負債	1,703	1,407
その他	111	193
固定負債合計	5,353	6,017
負債合計	7,826	9,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,256	1,267
資本剰余金	1,944	1,955
利益剰余金	2,846	3,405
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,047	6,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△122	△69
その他の包括利益累計額合計	△122	△70
新株予約権	—	19
純資産合計	5,924	6,577
負債純資産合計	13,750	15,691

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,155	17,032
売上原価	11,053	14,703
売上総利益	2,102	2,328
販売費及び一般管理費	1,695	1,990
営業利益	407	337
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	1,586	2,006
その他	4	4
営業外収益合計	1,594	2,014
営業外費用		
支払利息	30	32
開設準備費用	451	385
その他	41	17
営業外費用合計	523	435
経常利益	1,477	1,917
特別損失		
減損損失	228	※1 1,268
閉園に伴う損失	—	※2 5
特別損失合計	228	1,273
税金等調整前当期純利益	1,248	643
法人税、住民税及び事業税	153	333
法人税等調整額	303	△248
法人税等合計	457	84
当期純利益	791	559
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	791	559
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△122	53
その他の包括利益合計	△122	52
包括利益	668	611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668	611
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250	1,938	2,054	△0	5,242
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
親会社株主に帰属する 当期純利益			791		791
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	791	△0	804
当期末残高	1,256	1,944	2,846	△0	6,047

	その他の包括 利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	-	△0	5,242
当期変動額				
新株の発行				13
親会社株主に帰属する 当期純利益				791
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△122	△122	△122
当期変動額合計	0	△122	△122	681
当期末残高	0	△122	△122	5,924

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,256	1,944	2,846	△0	6,047
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
親会社株主に帰属する 当期純利益			559		559
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	559	△0	581
当期末残高	1,267	1,955	3,405	△0	6,629

	その他の包括 利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△122	△122	-	5,924
当期変動額					
新株の発行					22
親会社株主に帰属する 当期純利益					559
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	53	52	19	71
当期変動額合計	△0	53	52	19	652
当期末残高	△0	△69	△70	19	6,577

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,248	643
減価償却費	530	632
減損損失	228	1,268
閉園に伴う損失	—	5
のれん償却額	1	—
補助金収入	△1,586	△2,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	53
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	30	32
未収入金の増減額 (△は増加)	△184	△603
前払費用の増減額 (△は増加)	△64	△20
未払金の増減額 (△は減少)	123	381
前受金の増減額 (△は減少)	31	△67
その他	125	66
小計	564	448
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△156	△258
補助金の受取額	1,586	1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963	2,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,376	△2,774
無形固定資産の取得による支出	△8	△22
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△206
敷金及び保証金の返還による収入	2	1
建設協力金の支払による支出	△66	—
建設協力金の回収による収入	21	24
関係会社株式の取得による支出	—	△8
事業譲受による支出	—	△40
その他	△45	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	△2,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,300	1,869
長期借入金の返済による支出	△756	△866
社債の償還による支出	△79	△35
リース債務の返済による支出	△8	△5
ストックオプションの行使による収入	13	10
新株予約権の発行による収入	—	19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227	55
現金及び現金同等物の期首残高	1,474	1,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,246	1,301

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	千葉県鎌ヶ谷市 他	228

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物219百万円、有形固定資産「その他」9百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (15施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	神奈川県横浜市 他	1,268

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、移転を伴う認証施設の認可移行の際に既存認証施設を閉鎖したことに伴い、減損損失(建物及び構築物1,245百万円、有形固定資産「その他」22百万円)として特別損失に計上しております。

## ※2 閉園に伴う損失

移転を伴う認証施設の認可移行の際に既存施設を閉鎖したことに伴い、原状回復工事費用3百万円、閉園後の家賃1百万円が発生し、閉園に伴う損失を計上いたしました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称  
株式会社グローバルキッズ  
株式会社ろく

ロ 非連結子会社の名称等

非連結子会社  
GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社  
該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称  
GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD  
(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 6年～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## (表示方法の変更)

## （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」208百万円のうち7百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、201百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」1,703百万円と相殺して表示しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,307	子育て支援事業

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,508	子育て支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	681.37円	720.33円
1株当たり当期純利益金額	95.22円	62.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.71円	60.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	791	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	791	559
普通株式の期中平均株式数(株)	8,312,177	8,927,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	712,653	282,881
(うち新株予約権(株))	(712,653)	(282,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。